

提案書の記載事項について

1. 監査法人等の概要

- (1) 名称、代表者氏名、所在地、出資金（資本金）
- (2) 令和5年度の業務収入、経常利益、当期利益
- (3) 人員（社員数、公認会計士数、その他）
- (4) 国内事務所数、本学を担当する事務所の名称及び所在地
- (5) 関与（監査）会社数
 - ①企業（東証プライム上場企業、左記以外の企業）
 - ②その他の法人

2. 国立大学法人に関与した業務実績等（令和6年度）

- (1) 国立大学法人との監査実績
- (2) 監査チーム構成員の国立大学法人における会計監査業務実績
- (3) 病院（400床以上）における監査実績（公的病院を含む）
- (4) 国立大学法人業務に対する支援実績
- (5) 日本公認会計士協会への委員等の派遣実績（会議等名称、参加者名、就任期間）

3. 監査業務の提案（令和7～9年度の各年度）

- (1) 実施体制（監査チーム構成、監査従事予定者（資格、略歴）、サポート体制など）
- (2) 監査報酬見積額
 - ①見積額（令和7～9事業年度の各事業年度ごとに記載）
 - ②監査・指導予定日数（延べ人日数も記載）
 - ③見積費用算出内訳（交通費等の必要経費を含む）
 - ④見積費用の考え方（監査・指導予定日数に大幅な変更が生じたときの処理方法）
- (3) 監査計画（監査方法、期中・期末監査など）
- (4) 監査業務に対する考え方（着眼点、重点項目など）
- (5) 監査における指導的機能（指導、助言の方法や実施体制など）
- (6) 監事及び監査室との連携
- (7) 他大学での監査実績における指摘と改善事項の代表的な事例

4. その他参考となる事項

- (1) 上記以外に提案事項
- (2) 金融庁からの行政処分等の有無（法人に係るもので令和6年4月以降）
- (3) 監査法人内の内部統制
- (4) ワーク・ライフ・バランス等の推進に関すること
 - ①女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定
 - ②次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定
 - ③青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

5. その他

(1) 監査報酬見積額については、令和7年度から令和9年度の3年間の平均額をもって評価しますが、毎年度の契約にあたっては、当該年度の見積額を参考にします。令和8年度以降において、監査計画の大幅な見直し等により見積額に変更が生じる場合には、本学と協議のうえ決定することとし、当該年度の提案書に詳細な理由を明記願います。

《参考資料》

国立大学法人滋賀医科大学の概要については、ホームページを参照ください。

<http://www.shiga-med.ac.jp/>